

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の償却の方法
定率法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (6) 消費税などの会計処理
税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	34,912,000	0	0	34,912,000
小 計	34,912,000	0	0	34,912,000
特定資産				
備品購入引当資産	1,000,000	4,000,000	0	5,000,000
退職給付引当資産	27,974,000	1,886,000	4,967,000	24,893,000
返還金引当資産	7,070,000	0	340,000	6,730,000
減価償却引当資産	13,899,215	2,550,000	0	16,449,215
修繕費引当資産	1,559,971	31,500,000	0	33,059,971
運営準備金積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	81,503,186	39,936,000	35,307,000	86,132,186
合 計	116,415,486	39,936,000	35,307,000	121,044,186

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
土 地	34,912,000	(34,912,000)		—
小 計	34,912,000	(34,912,000)	(0)	—
特定資産				
備品購入引当資産	5,000,000		(5,000,000)	
退職給付引当資産	24,893,000			(24,893,000)
返還金引当資産	6,730,000			(6,730,000)
減価償却引当資産	16,449,215		(16,449,215)	
修繕費引当資産	33,059,971		(33,059,971)	
運営準備金積立資産	0			
小 計	86,132,186	(0)	(54,509,186)	(31,623,000)
合 計	121,044,186	(34,912,000)	(54,509,186)	(31,623,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,164,000	3,587,579	48,576,421
建 築 物	850,000	714,707	135,293
什 器 備 品	16,981,390	13,614,813	3,366,577
合 計	69,995,390	17,917,099	52,078,291

5. 保証債務などの偶発債務

該当なし

6. 重要な後発事象

該当なし